



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社
コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 良幸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3272-1482
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,476	△5.3	725	△52.7	713	△52.4	344	△55.1
24年3月期	16,339	△2.8	1,533	△19.3	1,498	△24.4	766	△21.5

(注) 包括利益 25年3月期 738百万円 (△6.8%) 24年3月期 791百万円 (△19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.97	—	2.8	3.6	4.7
24年3月期	66.74	—	6.5	7.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,861	13,660	62.2	1,076.57
24年3月期	19,860	13,106	60.7	1,049.33

(参考) 自己資本 25年3月期 12,359百万円 24年3月期 12,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,120	△4,054	△135	2,090
24年3月期	1,250	△550	△183	4,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	24.0	1.6
25年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	53.4	1.5
26年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		24.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,900	15.7	1,400	92.9	1,350	89.1	750	117.9	65.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,500,000 株	24年3月期	11,500,000 株
25年3月期	19,442 株	24年3月期	18,493 株
25年3月期	11,481,399 株	24年3月期	11,481,507 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,676	△7.4	297	△70.9	289	△70.6	180	△65.5
24年3月期	14,769	△2.9	1,023	△24.1	986	△46.0	522	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.70	—
24年3月期	45.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	16,233	11,603	71.5	1,010.69				
24年3月期	18,218	11,584	63.6	1,008.96				

(参考) 自己資本 25年3月期 11,603百万円 24年3月期 11,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当期における経済環境は、平成24年12月の政権交代後において経済政策に対する期待感から、円安・株価回復基調に転換するなど、企業を取り巻く事業環境において一部明るい兆しもみられることとなりましたが、それまでは、円高が継続する中で、中国を始めとした新興国における経済成長の鈍化や欧州債務危機を背景に海外経済が減速するなど、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル家電製品が、第3四半期（平成24年10～12月）に入り徐々に需要回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては特に薄型テレビやパソコン等の生産・在庫調整により需要が大きく減少したため、総じて当社製品のほとんどが低調な販売となり、加えて原料価格が上昇するなど、引き続き厳しい状況となりました。

さらには、平成24年4月22日の三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、当社製品の主要原料であるメタパラクレゾールの供給が停止（平成24年10月より部分的に供給再開）し、当社のコア事業のひとつである各種クレゾール誘導品の生産・販売面で大きな影響を受けたため、当社は、売上高及び利益のいずれも減少を余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品の販路拡大や新規製品・用途の開発促進、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコストダウンの徹底強化など、業績の改善に全力を傾注してまいりました。

しかしながら、当社グループの当期の業績は、売上高15,476百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益725百万円（同52.7%減）、経常利益713百万円（同52.4%減）、当期純利益344百万円（同55.1%減）となり、減収減益となりました。

②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当期においては、ユーザーサイドでの在庫・出荷調整により需要が減退したことに加え、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては、原料であるメタパラクレゾールの調達に困難となり販売の抑制を余儀なくされたため、売上高は前期を大幅に下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

その他のクレゾール誘導品（酸化防止剤の精製BHT、各種樹脂添加剤の原料であるメタクレゾール、3M6B、4M2B等）につきましては、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）において需要が堅調であり、原料であるメタパラクレゾールが不足する状況下においても、出来る限りの生産・出荷調整に努めながら販売を行いました。しかしながら、メタパラクレゾールの供給が再開した第3四半期（平成24年10～12月）以降において、需要が予想以上に減少し、特に精製BHTの販売が大きく落ち込んだため、当期におけるその他のクレゾール誘導品の総売上高は、前期を下回りました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当期においては、第3四半期（平成24年10～12月）に入り、需要の回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてはユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大きく減退したため、売上高は前期を下回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、第3四半期（平成24年10～12月）以降において、順調な需要の回復がみられたため、売上高は、東日本大震災時の支援出荷により増販となった前期に比べても若干ながらこれを上回ることができました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、6,359百万円（前年同期比11.3%減）、総売上高に占める割合は41.1%となり、営業損失は436百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当期においては、薄型テレビやパソコン等の需要減退に加え、三井化学株式会社の事故によりフォトレジストの製造に必要なノボラック樹脂（メタパラクレゾールを原料）の調達が困難となったため、フォトレジストメーカーでは、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてフォトレジストの生産・在庫調整を余儀なくされました。その後、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、フォトレジストの需要復調の兆しがみられたものの、当社のユーザーであるフォトレジストメーカーでは、先行きの需要動向につき確固たる予測をたてることが難しいことから、フォトレジスト材料を買い控えることとなりました。

その結果、当期におけるフォトレジスト材料の売上高は、半導体及びLCD用のいずれも減少したため、前期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、この度当社が新規用途向けに開発した感光性ポリイミド材料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当期においては、これまで堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりました従来品が、世代交代の影響により大幅な減販となったため、売上高は前期を大きく下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）として使用されております。

当期においても、引き続き光学・電子部品用途向けの需要が概ね堅調に推移しましたが、新規に開発した有望商品の一部について上市が遅れたこともあり、売上高は前期を下回りました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、3,477百万円（前年同期比11.2%減）、総売上高に占める割合は22.5%となり、営業利益は624百万円（同40.9%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当期においても、引き続き需要が増加したため、売上高は、前期を上回りました。

・受託品

当期においては、受託数量が前期よりも減少したため、売上高は前期を下回りました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,495百万円（前年同期比8.0%増）、総売上高に占める割合は35.5%となり、営業利益は818百万円（同8.4%減）となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は144百万円（前年同期比14.7%減）、総売上高に占める割合は0.9%となり、営業利益は31百万円（同24.6%減）となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	15,476	17,900	2,423	15.7%
営業利益	725	1,400	674	92.9%
経常利益	713	1,350	636	89.1%
当期純利益	344	750	405	117.9%
1株当たり当期純利益	29円97銭	65円33銭	—	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の減少（△1,976百万円）、商品及び製品の減少（△643百万円）等により、対前年同期比2,286百万円減少し、10,008百万円となりました。
- ・有形固定資産は、ハイビス社において製造設備の増強等の設備投資を行ったため、対前年同期比2,311百万円増加し、9,159百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比0百万円増加し、19,861百万円となりました。
- ・負債合計は、一年内返済予定の長期借入金の減少（△1,400百万円）、設備関係未払金の減少（△409百万円）、長期借入金の増加（1,448百万円）等により、対前年同期比553百万円減少し、6,201百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（160百万円）、少数株主持分の増加（242百万円）等により、対前年同期比553百万円増加し、13,660百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は62.2%と対前年同期比1.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,120百万円（前年同期比69.6%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の減少、仕入債務の減少等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、4,054百万円（同636.6%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、135百万円（同26.3%減）の支出となりました。これは主に長期借入金の借入による収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,976百万円減少し、2,090百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	58.3	60.7	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	35.4	30.1	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	85.1	41.2	192.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円とし、すでに実施した1株につき6円の中間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金6円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。

又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の経済情勢につきましては、円高の是正による輸出環境の改善や経済対策の効果等を背景に国内景気の回復が期待されるものの、欧州債務危機の再燃や原油価格の動向など不透明な要因があり、なお不安定な状況が継続するものと予想されます。

このような事業環境下における当社グループの見通しにつきましては、当社製品の主要原料であるメタパラクレゾールの全面的な供給再開により、当社の主力事業であるクレゾール誘導品の販売が例年ベースの状態に回復するとともに、当社事業と関連の深いIT・デジタル家電製品の需要回復を背景に、当社の主力関連製品の販売も上向くものと予想されます。しかしながら、一方では、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争激化や原材料・燃料価格の上昇などの収益悪化要因が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは、より競争力・収益力のある強固な経営基盤を構築し、持続的な成長を成し遂げるため、企業存立の基盤である安全・安定運転の確保に万全を期するとともに、和歌山工場における“BEP60プロジェクト”（注1）の推進を始めとした経営全般にわたる合理化・効率化の徹底、コア製品を中心とした既存事業の拡充強化、新規製品の開発促進・早期市場投入などに総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

また、当社の連結子会社であるHi-Bis GmbH（ハイビス社）では、高耐熱性の特殊ポリカーボネート樹脂原料である特殊ビスフェノールの需要拡大に対応するため、平成24年10月に設備の増強工事（注2）を開始しており、今後、当社といたしましては、同社の他の共同出資者（注3）の支援を得て、本件建設工事の完遂に向けて全力を傾注してまいります。

（注1）“BEP60プロジェクト”

生産コスト競争力を強化するため、和歌山工場の損益分岐点稼働率60%の達成を目指して現在工場の全部門において諸施策を展開中

（注2）増強計画の概要

- | | |
|---------|---------------------------------|
| ・増強生産能力 | 5,000トン／年（増強後は10,000トン／年） |
| ・増強内容 | 現有製造設備の隣接地に新たな製造設備を設置 |
| ・スケジュール | 完 工：平成26年3月予定
営業運転：平成26年7月予定 |

（注3）三井物産株式会社、ドイツ三井物産有限会社及びバイエル社（ドイツ）のグループ企業であるバイエルマテリアルサイエンス社の3社

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066	2,090
売掛金	3,774	3,986
商品及び製品	3,239	2,595
仕掛品	391	289
原材料及び貯蔵品	494	619
繰延税金資産	104	108
その他	223	319
流動資産合計	12,294	10,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,001	4,085
減価償却累計額	△2,465	△2,583
建物及び構築物（純額）	1,535	1,502
機械装置及び運搬具	27,618	28,809
減価償却累計額	△23,093	△24,270
機械装置及び運搬具（純額）	4,525	4,539
土地	538	544
建設仮勘定	109	2,442
その他	1,201	1,253
減価償却累計額	△1,062	△1,122
その他（純額）	138	130
有形固定資産合計	6,847	9,159
無形固定資産		
その他	49	14
無形固定資産合計	49	14
投資その他の資産		
投資有価証券	131	156
繰延税金資産	389	414
その他	148	108
投資その他の資産合計	669	679
固定資産合計	7,566	9,853
資産合計	19,860	19,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	1,289
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
未払金	324	319
未払法人税等	66	73
設備関係未払金	724	314
役員賞与引当金	20	16
その他	430	489
流動負債合計	5,548	3,504
固定負債		
長期借入金	—	1,448
退職給付引当金	1,064	1,089
役員退職慰労引当金	54	79
その他	87	78
固定負債合計	1,205	2,696
負債合計	6,754	6,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,705	9,866
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,208	12,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	32
為替換算調整勘定	△169	△40
その他の包括利益累計額合計	△160	△8
少数株主持分	1,058	1,300
純資産合計	13,106	13,660
負債純資産合計	19,860	19,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,339	15,476
売上原価	13,145	12,936
売上総利益	3,193	2,539
販売費及び一般管理費	1,660	1,813
営業利益	1,533	725
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	23
助成金収入	—	14
企業立地奨励金	6	—
スクラップ売却益	5	9
その他	4	13
営業外収益合計	22	61
営業外費用		
支払利息	29	18
為替差損	3	9
撤去費用	15	24
固定資産除却損	4	15
その他	3	6
営業外費用合計	57	73
経常利益	1,498	713
税金等調整前当期純利益	1,498	713
法人税、住民税及び事業税	432	264
法人税等調整額	138	△31
法人税等合計	570	232
少数株主損益調整前当期純利益	928	481
少数株主利益	161	136
当期純利益	766	344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	928	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	22
為替換算調整勘定	△140	234
その他の包括利益合計	△136	257
包括利益	791	738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693	495
少数株主に係る包括利益	98	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
当期首残高	9,123	9,705
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	766	344
当期変動額合計	582	160
当期末残高	9,705	9,866
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	11,625	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	766	344
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	582	159
当期末残高	12,208	12,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	22
当期変動額合計	4	22
当期末残高	9	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92	△169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	128
当期変動額合計	△77	128
当期末残高	△169	△40
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	151
当期変動額合計	△72	151
当期末残高	△160	△8
少数株主持分		
当期首残高	960	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	242
当期変動額合計	98	242
当期末残高	1,058	1,300
純資産合計		
当期首残高	12,498	13,106
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	766	344
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	394
当期変動額合計	608	553
当期末残高	13,106	13,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498	713
減価償却費	1,627	1,494
固定資産除却損	4	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	25
受取利息及び受取配当金	△5	△23
支払利息	29	18
売上債権の増減額 (△は増加)	197	△198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△588	623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	△298
その他	△86	32
小計	2,279	2,402
利息及び配当金の受取額	5	23
利息の支払額	△30	△11
法人税等の支払額	△1,004	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△4,056
無形固定資産の取得による支出	—	△0
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,448
長期借入金の返済による支出	—	△1,400
配当金の支払額	△183	△183
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495	△1,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	4,066
現金及び現金同等物の期末残高	4,066	2,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ビスフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	—	16,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	—	16,339
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△79	1,056	893	1,870	42	1,913	△379	1,533
その他の項目								
減価償却費	745	259	592	1,597	5	1,602	25	1,627
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	—	15,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	—	15,476
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△436	624	818	1,006	31	1,038	△312	725
その他の項目								
減価償却費	538	271	667	1,476	4	1,481	12	1,494
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.33円	1,076.57円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	29.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	766	344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	766	344
期中平均株式数 (千株)	11,481	11,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。